

平成21年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフトフロント
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 阪口 克彦
 (氏名) 佐藤 健太郎

TEL 011-623-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	219	△34.4	△238	—	△238	—	△237	—
21年3月期第2四半期	334	10.7	△115	—	△114	—	△115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△2,586.82	—
21年3月期第2四半期	△1,344.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	874	805	92.0	8,751.43
21年3月期	1,143	1,043	91.2	11,338.25

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 805百万円 21年3月期 1,043百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880	15.0	5	—	5	—	0	—	0.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 92,002株 21年3月期 92,002株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 92,002株 21年3月期第2四半期 86,272株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、一部の経済指標が持ち直し、最悪な状況を脱して緩やかに回復するという兆しが見え始めましたが、先行きは依然、不透明な状況にあります。

このような経済環境の下、当社が関係する通信関連分野においても、企業における設備投資の抑制、予算凍結などが前事業年度に引き続き見られるものの、一部において回復の兆しが見られています。通信関連分野は常に技術革新が求められ続ける分野であることに変わりはなく、当第2四半期累計期間においても、NGN（Next Generation Network）商用サービスの拡充、モバイルWiMAXサービスの新規導入、携帯電話において高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）技術の新規導入準備、スマートフォン需要の顕在化など当社事業に関連する分野において進展が見られております。

これらの市場環境の下、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高219,219千円、営業損失238,509千円、経常損失238,073千円、四半期純損失237,992千円となりました。

売上高につきましては、デジタル複合機に代表されるMFP（Multi Function Peripheral）分野ならびにNGN関連の開発案件において受注の増加傾向が見られるものの、受注が当第2四半期会計期間の後半に集中したため、第3四半期会計期間以降に納品/検収となる開発案件が多く、売上高への転化が一定量に留まったことなどにより、219,219千円（前年同期比34.4%減）と前年同期実績を114,841千円下回る減収となりました。

売上原価につきましては、売上高の減少に伴い、194,698千円（前年同期比6.4%減）と減少いたしました。売上総利益につきましては、売上原価は減少したものの売上高の減少の方が上回ったため、24,521千円（前年同期比80.5%減）と前年同期実績を101,449千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、全般的な経費削減を進めたものの、NGN対応SIP-SDK「SUPREE Vision Premier」を中心とした販売促進活動に係る広告宣伝費や、Android関連ソフトウェア開発を中心とした研究開発費など先行投資の位置付けとなる費用が増加したことにより、263,030千円（前年同期比8.8%増）と増加いたしました。

これらの結果、売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費を吸収できなかつたため、238,509千円の営業損失（前年同期は115,844千円の営業損失）を計上しております。

経常損益につきましては、受取利息などの営業外収益が435千円（前年同期比59.4%減）となり、営業外費用の計上はなく（前年同期も計上なし）、238,073千円の経常損失（前年同期は114,770千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、製品保証引当金戻入額などの特別利益が1,291千円（前年同期は計上なし）となり、特別損失の計上はなく（前年同期も計上なし）、236,782千円の税引前四半期純損失（前年同期は114,770千円の税引前四半期純損失）を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税等を1,210千円計上したため、237,992千円の四半期純損失（前年同期は115,980千円の四半期純損失）を計上いたしました。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報につきましては、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月30日開示）をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

（当第2四半期会計期間末の資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期会計期間末における総資産874,740千円（前事業年度末比23.5%減）の内訳は、主に現金及び預金463,184千円（前事業年度末比11.8%減）、売掛金が163,174千円（前事業年度末比55.7%減）、ソフトウェアが144,228千円（前事業年度末比14.1%減）となっております。なお、純資産は805,149千円（前事業年度末比22.8%減）となり、自己資本比率は92.0%（前事業年度末比0.8ポイント増）と依然高い水準を維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は463,184千円となり、前事業年度末と比較して61,730千円減少しております。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、消費した資金は28,075千円（前年同期は65,209千円の消費）となりました。これは主に税引前四半期純損失236,782千円を計上し、売上債権を205,175千円回収したことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、消費された資金は33,655千円（前年同期は46,054千円の消費）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出33,526千円によるものであります。

- ・財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローの計上はありません。(前年同期も計上なし)

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表した平成22年3月期の通期業績予想からの変更はありません。

第2四半期累計期間の業績につきましては当初業績予想から大きく下回ったものの、通期の業績見通しにつきましては、第2四半期会計期間の後半においてデジタル複合機に代表されるMFP分野並びにNGN関連の開発案件において受注の増加傾向が見られること、第2四半期累計期間で受注した案件の売上計上が第3四半期会計期間以降に見込まれることなどから、当初予想からの修正は行いません。ただし、現段階では先行き不透明な要素も多いため、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

NGN商用サービスやスマートフォンを含む携帯電話関連分野では、ユーザーにとって関心の高まるサービスの充実が今後の課題となっている状況は変わっておらず、当社が提供するSIP関連技術の需要が高まると見込んでおります。このような市場環境において、当社では新しく生まれるターゲットセグメントを的確に把握し、また、NTTグループとの業務・資本提携を有効に活用するなど積極的に市場に対応することで、より多くの案件獲得を図ります。

当事業年度におきましては、受託開発ならびに開発ライセンスが売上高の主なところになると予想しており、当社が拡大を目指している商用ライセンス(ロイヤリティ収入)につきましては、NGNやIMS(IP Multimedia Subsystem)の広がりにより2010年頃から本格的に加速するものと思われれます。受託開発案件につきましては、商用化へ向けた開発案件が増加している傾向であり、今後の商用ライセンス獲得に向け、さらに積極的に取り組んでまいります。また、コスト面につきましては、より一層管理を徹底し、コスト削減に努めてまいります。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理
該当事項はありません。
2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(収益及び費用の計上基準)

受託開発に係る売上高については、第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)により計上しており、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(賞与制度の導入について)

従来の給与体系の一部を見直し、賞与に関する社内規程の改定を行っております。これに伴い、当期より年俸の一部を賞与原資とする業績連動型賞与制度を導入しております。なお、初回は平成21年10月から12月分を平成22年1月に支給する予定となっております。

従って、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,184	524,915
売掛金	163,174	368,350
原材料及び貯蔵品	508	398
その他	35,127	12,562
貸倒引当金	△456	△1,032
流動資産合計	661,537	905,194
固定資産		
有形固定資産	17,797	18,896
無形固定資産		
ソフトウェア	144,228	167,885
その他	4,851	5,141
無形固定資産合計	149,079	173,027
投資その他の資産		
差入保証金	46,226	46,097
その他	26,444	26,068
貸倒引当金	△26,344	△25,968
投資その他の資産合計	46,325	46,196
固定資産合計	213,202	238,120
資産合計	874,740	1,143,314
負債の部		
流動負債		
営業未払金	38,752	61,273
未払法人税等	6,719	8,523
製品保証引当金	1,907	2,776
その他	22,211	27,600
流動負債合計	69,591	100,173
負債合計	69,591	100,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金	2,574,639	2,574,639
利益剰余金	△4,561,969	△4,323,977
株主資本合計	805,149	1,043,141
純資産合計	805,149	1,043,141
負債純資産合計	874,740	1,143,314

(2) 四半期損益計算書
 (第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	334,061	219,219
売上原価	208,090	194,698
売上総利益	125,971	24,521
販売費及び一般管理費	241,815	263,030
営業損失(△)	△115,844	△238,509
営業外収益		
受取利息	494	133
受取配当金	2	—
その他	578	301
営業外収益合計	1,074	435
経常損失(△)	△114,770	△238,073
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	575
製品保証引当金戻入額	—	715
特別利益合計	—	1,291
税引前四半期純損失(△)	△114,770	△236,782
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
四半期純損失(△)	△115,980	△237,992

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	208,726	126,487
売上原価	126,481	106,743
売上総利益	82,244	19,743
販売費及び一般管理費	103,682	123,482
営業損失(△)	△21,437	△103,738
営業外収益		
受取利息	320	85
その他	450	187
営業外収益合計	771	273
経常損失(△)	△20,665	△103,465
特別利益		
製品保証引当金戻入額	94	585
特別利益合計	94	585
税引前四半期純損失(△)	△20,571	△102,879
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△21,176	△103,484

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△114,770	△236,782
減価償却費	54,105	59,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	△575
製品保証引当金の増減額(△は減少)	298	△868
受取利息及び受取配当金	△496	△133
売上債権の増減額(△は増加)	△7,823	205,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,976	△109
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,429	△22,520
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,793	△3,119
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,470	△8,098
その他	1,572	△18,248
小計	△63,285	△25,789
利息及び配当金の受取額	496	133
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,209	△28,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△48,094	△33,526
貸付金の回収による収入	2,040	—
その他	—	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,054	△33,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,225	△61,730
現金及び現金同等物の期首残高	673,113	524,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,888	463,184

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ソフトウェア販売	37,815	29.9	36,424	34.1	△1,390	△ 3.7
受託開発	88,666	70.1	70,319	65.9	△18,346	△ 20.7
合計	126,481	100.0	106,743	100.0	△19,737	△ 15.6

注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア販売	36,268	19,499	64,420	62,955	28,152	43,455
受託開発	197,162	174,417	190,259	182,930	△6,903	8,512
合計	233,430	193,917	254,679	245,885	21,249	51,968

注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ソフトウェア販売	45,764	21.9	19,767	15.6	△25,996	△ 56.8
受託開発	162,961	78.1	106,719	84.4	△56,241	△ 34.5
合計	208,726	100.0	126,487	100.0	△82,238	△ 39.4

注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士ゼロックス株式会社	9,654	4.6	38,141	30.2
北海道総合通信網株式会社	—	—	18,188	14.4
株式会社ケイ・オブティコム	40,452	19.4	8,103	6.4
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	39,879	19.1	4,659	3.7
株式会社オーネスト	28,285	13.6	40	0.0